



新たな行政改革大綱について

これまでの行政改革

- 平成9年度に3つの10%削減の数値目標を設定以降、「**量的削減**」中心の行政改革を実施

- 平成24年～25年度には、緊急財政対策を実施

⇒ **平成26年度までに、かなりのレベルまでスリム化**

知事部局の職員定数

平成9年度 13,551人 → 平成27年度 7,461人 (△6,090人、△45%)

出先機関数

平成9年度 279機関 → 平成27年度 117機関 (△162機関、△58%)

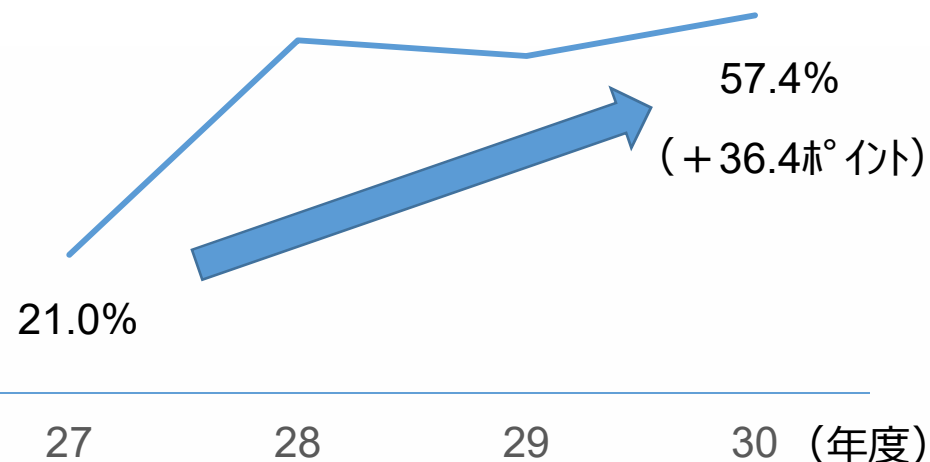


- 平成27年7月「行政改革大綱（現大綱）」を策定
超高齢社会の到来や人口減少への対応のため、
これまでの方向性を転換し、「**質的向上**」に着目した改革を実施

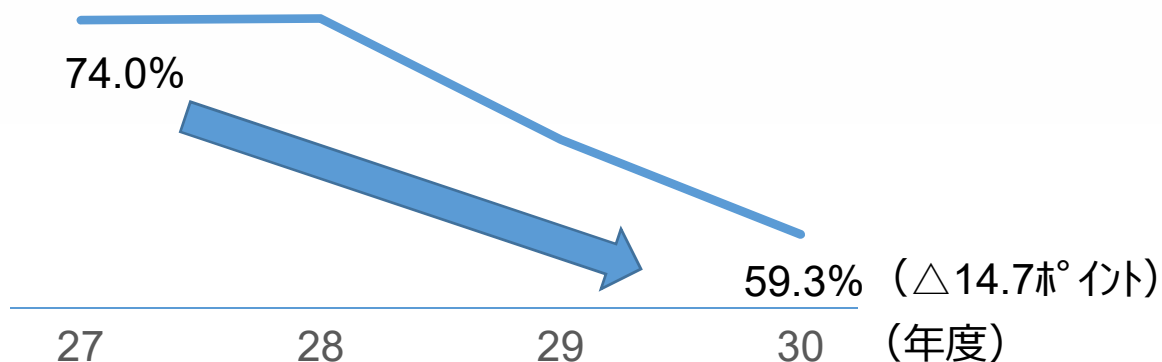
現大綱の主な成果①

■ 職員の意識や組織風土の改善

○ 良い変化を感じている
職員の割合



○ 「何を言っても変わらない」
と感じる職員の割合

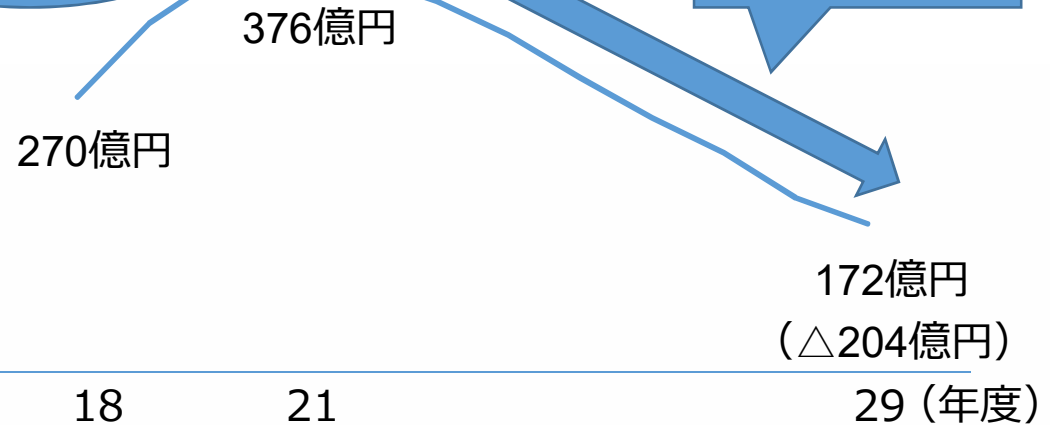


現大綱の主な成果②

■ 財政健全化

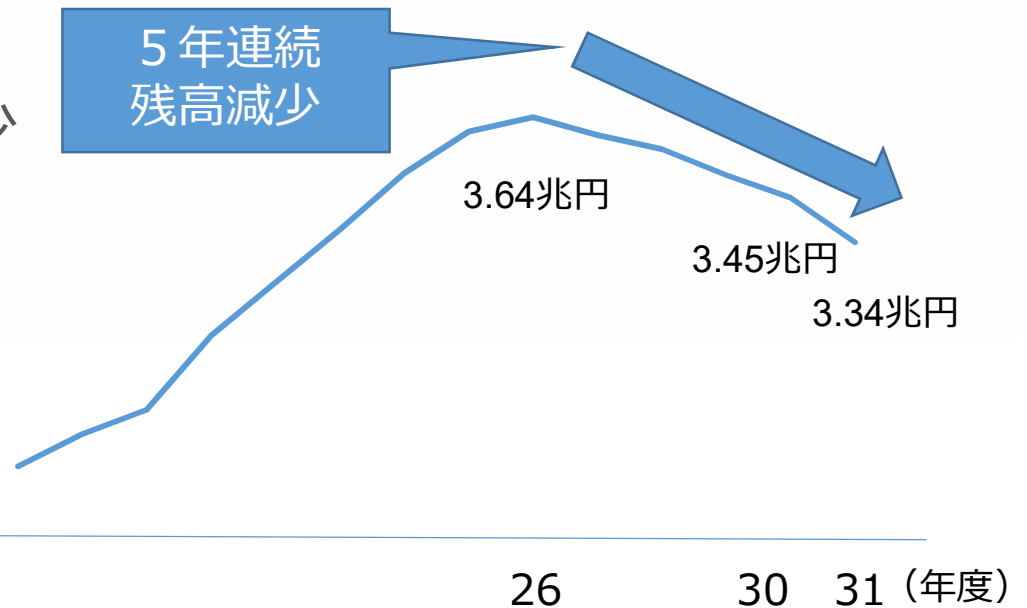
- 県税の収入未済額を8年連続で圧縮

税源移譲
で増加



- 県債残高が5年連続で減少

5年連続
残高減少



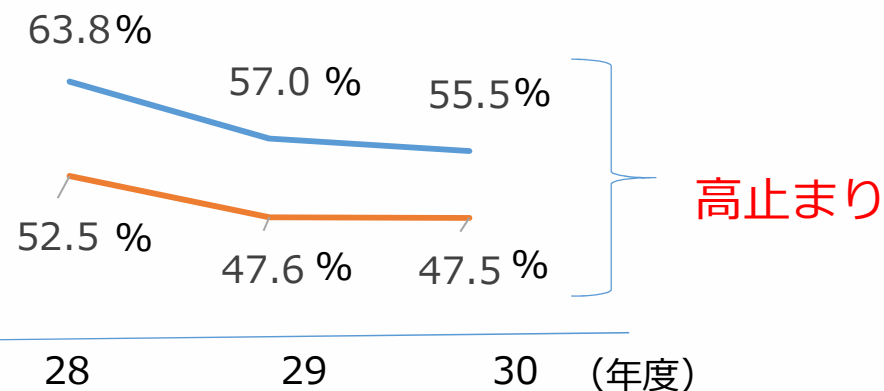
現大綱の主な課題①

■ 業務の削減や業務プロセスの改善

○ 変えたほうが良い風土

業務が多忙で余裕がない

内部調整業務が多い

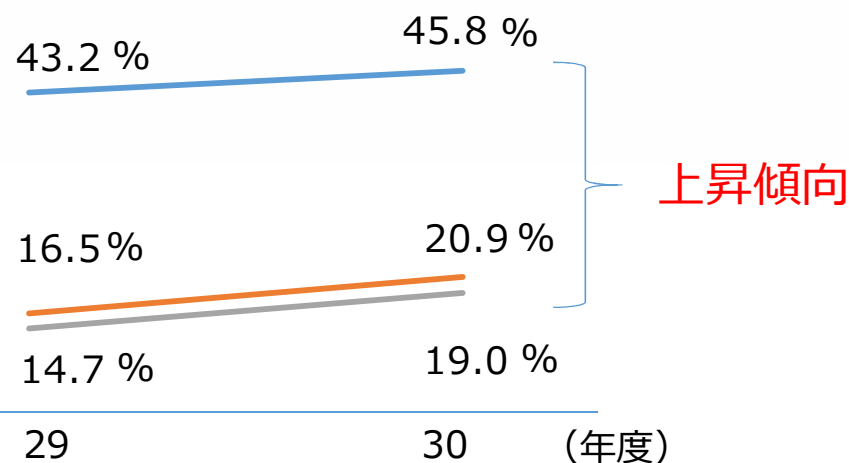


○ 業務改善が進まない理由

業務が忙しくて時間がない

周囲の協力が得られない

業務改善に否定的な意見

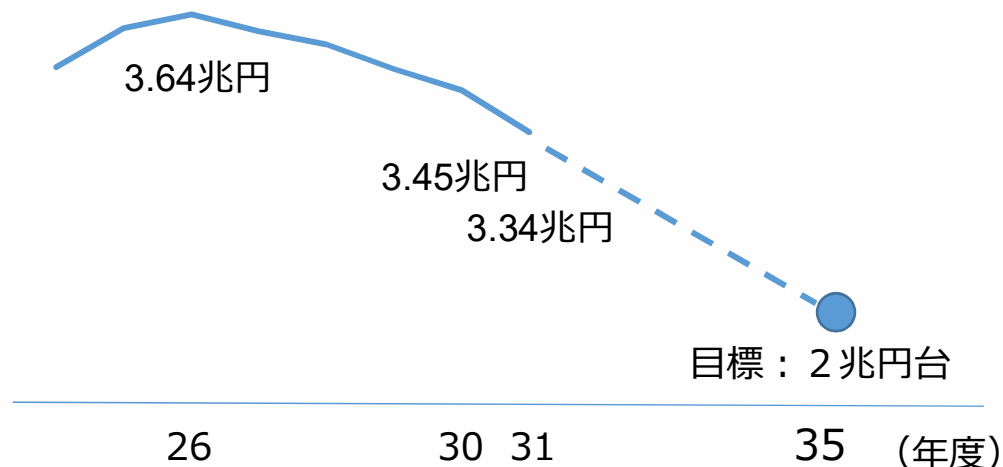


現大綱の主な課題②

■ 継続的に取り組むべき課題

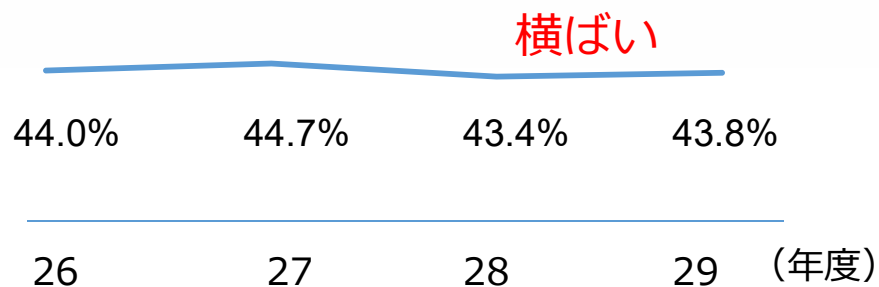
○ 県債管理目標の達成

県債残高

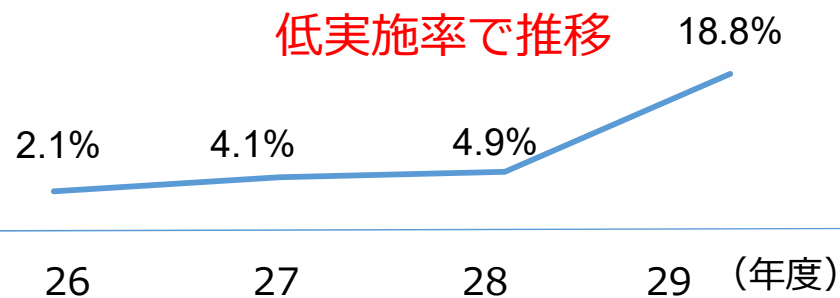


○ 職員の未病改善

生活習慣改善意識
(改善するつもりである)



特定保健指導実施率



新たな大綱の基本的な考え方①

背景

- 本県の執行体制（職員数・組織）は、**かなりのレベルまでスリム化**
- 今後、本格的な人口減少などが進み、行政コストの増大や、自治体の経営資源（税財源・人材）の縮小が懸念
- 新たな課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供していく必要



新たな大綱の方向性

引き続き行政組織の総合力を高める「**質的向上**」に着眼した改革を加速化

新たな大綱の基本的な考え方②

■ 「職員の質」の向上

職員一人ひとりが、SDGsの理念をしっかりと認識し、課題を「自分事」として捉え、時代や社会のニーズを「先取り」して、アグレッシブに行動していく意識と風土を醸成

■ 「組織の質」の向上

職場でのコミュニケーションを活性化させるとともに、職員の行動を組織全体でサポートし、全庁一丸となって課題解決にあたる組織づくり

■ 「仕事の質」の向上

職員・組織の質の向上に加え、財政基盤の確立や、ICTによる業務の効率化、EBPM実施のための環境整備、市町村との連携などにより、「仕事の質」を高める

⇒ 県の総合計画「かながわグランドデザイン」を着実に推進し、質の高い県民サービスの提供につなげる

- 取組分野1 働き方改革
 - 働き方改革の推進（働き方改革取組方針）
- 取組分野2 組織・人事改革
 - 組織・人事改革（組織・人事改革戦略）
 - 健康経営の実践（県庁C H O計画）
 - 内部統制体制の整備・運用
- 取組分野3 財政改革
 - 中長期的な視点を持った財政運営
 - 施策・事業の見直しの徹底
 - 更なる歳入の確保
 - 民間資金・ノウハウの活用
 - 公共施設の計画的な管理・利用（公共施設等総合管理計画）
- 取組分野4 ICT利活用改革
 - ICT・データの利活用（ICT・データ利活用推進計画）
- 取組分野5 情報発信改革
 - 広報活動の充実（広報戦略）
 - 情報発信拠点の形成
 - 会計情報・県民利用施設の「見える化」
 - 県民参加の推進

質的向上に着目した改革（①）

■ 取組分野 1 働き方改革

長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりがいきいきと働き、「笑い」があふれるような職場環境をつくる

（主な取組）

- ・ 長時間労働の是正（朝夕ミーティング、ノー残業デーの徹底など）
- ・ 業務改善の推進（職員の主体的な取組と組織的な対応）
- ・ 働きやすい職場環境整備（ICT利活用・テレワーク・オフィス改革）

質的向上に着目した改革（②）

■ 取組分野 2 組織・人事改革

今後の人口減少等を見据え、人材の確保・育成や適正な人員配置、組織規模の適正化、職員の未病改善など、持続可能な組織・執行体制の構築を図る

（主な取組）

- ・ アグレッシブな人材や、専門性の高い即戦力となる人材の確保と育成
- ・ 環境変化に対応できる柔軟な組織・執行体制の見直し、業務量や職員の意欲・能力に応じた適正な人員配置
- ・ 職員の未病改善行動宣言と職場環境の改善（笑いあふれる職場づくり）
- ・ 内部統制体制の整備と業務上のリスクへの対応

質的向上に着目した改革（③）

■ 取組分野 3 財政改革

厳しい財政状況が想定される中、中長期的な視点から、持続可能な財政基盤の確立を図る

（主な取組）

- ・ 新たな中期財政見通しの作成
- ・ 地方税財政制度の抜本的改革
- ・ 「県債管理目標」の達成に向けた県債の発行抑制
- ・ E B P Mを取り入れた成果重視の予算編成の推進
- ・ 県税の徴収率向上と税収基盤の強化
- ・ 公共施設の統合や廃止による最適配置の推進

質的向上に着目した改革（④）

■ 取組分野 4 ICT利活用改革

AI・RPAなどの活用による業務の効率化や、ICT・データの利活用を支える環境の整備を推進

（主な取組）

- ・ AI・RPAなど最新のICT活用による業務の効率化
- ・ EBPなど多様なデータ利活用を支える環境の整備
- ・ モバイルPCやコミュニケーションアプリなど働き方改革を支えるICT環境の整備

質的向上に着目した改革（⑤）

■ 取組分野 5 情報発信改革

県政の目指す姿の実現に向けて、タイムリーな情報を積極的に発信するとともに、県民の意見やニーズを把握し、対話行政の推進による県民参加型の施策を展開

（主な取組）

- ・ 全庁の「情報発信力」の強化
- ・ 県全体の財務状況と個々の支出など、会計情報の「見える化」
- ・ 「対話の広場」など県民が意見を述べる機会の確保